

(プレスリリース)

2022年9月30日

地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合

組合メンバー会社： 天草エアライン株式会社
オリエンタルエアブリッジ株式会社
日本エアコミューター株式会社
全日本空輸株式会社
日本航空株式会社

地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合(EAS LLP) 利用促進共同キャンペーン (第2弾) を開始します

地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合(EAS LLP)のメンバー会社である、天草エアライン株式会社(本社：熊本県天草市、代表取締役社長：永岡 真、以下「AMX」)、オリエンタルエアブリッジ株式会社(本社：長崎県大村市、代表取締役社長：大人形 綱邦、以下「ORC」)、日本エアコミューター株式会社(本社：鹿児島県霧島市、代表取締役社長：武井 真剛、以下「JAC」)、全日本空輸株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：井上 慎一、以下「ANA」)、日本航空株式会社(本社：東京都品川区、代表取締役社長：赤坂 祐二、以下「JAL」)の5社は、本邦航空会社で初となる大手系列を超えたコードシェア(共同運航)を2022年10月30日より開始します(*)。それを記念して、2022年7月1日から開始した利用促進共同キャンペーンに続き、第2弾として、2022年10月30日から運航される系列を超えたコードシェア便ご利用のお客さまを対象にしたキャンペーンを2022年10月1日から開始します。EAS LLPでは今後も5社連携したキャンペーンによる利用促進を図り、地域の活性化と、離島生活路線等の航空路線維持に取り組んで参りますのでご期待ください。

(*) <https://www.facebook.com/EASLLP1>



1. 利用促進共同キャンペーン 概要

対象期間中に専用サイトよりキャンペーンに登録し、ANA 便名の AMX もしくは JAC 運航便、JAL 便名の ORC 運航便をご利用いただいた ANA マイレージクラブ会員/JAL マイレージバンク会員(新規入会者含む)の中から抽選で、地域航空3社(AMX/ORC/JAC)の往復航空券や就航地域の特産品・オリジナルグッズをプレゼントします。

○対象搭乗期間 2022年10月30日～2023年1月5日

※キャンペーン登録期間

ANA 2022年9月30日 ～ 2023年1月5日

JAL 2022年10月1日 ～ 2023年1月5日

○キャンペーン専用サイト

ANA キャンペーンサイト URL : <https://www.ana.co.jp/ja/jp/domestic/promotions/eas-llp/>

JAL キャンペーンサイト URL : <https://www.jal.co.jp/jp/ja/dom/special/eas-llp/>

○対象便

ANA マイレージクラブ会員のお客さま	ANA 便名の AMX 運航便もしくは JAC 運航便
JAL マイレージバンク会員のお客さま	JAL 便名の ORC 運航便

○賞品

ANA マイレージクラブ会員のお客さま	①AMX/JAC/ORC 航空券 各 5 名 (選択可) ②天草・鹿児島・長崎離島地産品もしくは AMX/JAC/ORC オリジナルグッズ各 5 名 (選択不可・計 30 名)
JAL マイレージバンク会員のお客さま	A 賞 AMX/JAC/ORC 航空券 5 名 (選択可) B 賞 天草・鹿児島・長崎離島地産品 15 名 C 賞 AMX/JAC/ORC オリジナルグッズ 15 名

○その他

キャンペーンの詳細は JAL/ANA の専用サイトからご確認ください。

2. EASLLP 概要

- ①名称 : 地域航空サービスアライアンス 有限責任事業組合
(英語表記 : Essential Air Service Alliance LLP、略記 : EAS LLP)
- ②所在地 : 東京都港区新橋 2-11-10
- ③設立 : 2019 年 10 月 25 日
活動期間は 4 年間の予定で、3 年を経過した時点で取組状況を検証し、以降の対応を協議することとしております。
- ④組合員構成 : 天草エアライン株式会社 (AMX)
オリエンタルエアブリッジ株式会社 (ORC)
日本エアコミューター株式会社 (JAC)
全日本空輸株式会社 (ANA)
日本航空株式会社 (JAL)
- ⑤設立目的 : 離島やそれに準じる地域の生活に重要な役割を果たす路線を持続可能とするために、地域航空各社の経営の独自性は維持しつつ、安全推進体制の確立と安定的な運航確保ならびに効率化を目指したあらゆる協業深化の取り組みを、大手 2 社の協力を得つつ早期に促進していくことを目的として当事業組合を設立しました。
- ⑥事業の概要 : 地域航空社間の協業を促進する次の事業に取り組みます。
- ◆安全基盤の確立と安定運航確保のための航空技術協力の推進に関する業務
 - ◆営業販売強化の推進に関する業務
 - ◆各種調達効率化の推進に関する業務
 - ◆業務共通化及び人員協力の推進に関する業務
 - ◆前各号に付帯又は関連する一切の業務

以上

【参考 1】

